

# 小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 25

1. 基本情報							
<1> 事業・業務名		要支援児童生活応援事業			<2> 事業・業務の別		事業
<3> 選定基準		② 平成29年度新規・継続重点事業			<4> 継続評価・新規評価の別		新規評価
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	3 明日に生きる 男女が協力・子育て支援・ひとづくり			<6> 担当部(局)		保健福祉部
	中項目	3-2 未来を担うおやまっ子育成			<7> 担当所属		子育て包括支援課
	小項目	3-2-1 子育て支援			<8> 担当係等		家庭児童相談係
	施策	擁護が必要な子供への支援の充実					
<9> 根拠法令・計画等		子ども・子育て支援事業計画		<10> 関連・類似事業		子どもの貧困撲滅5か年計画	
<11> 会計		一般 会計		<12> 予算科目		11 款 3 項 1 目	
<13> 実施期間		年度 ~ 年度		<14> 全体事業費		千円	
<15> 実施手法		全部委託		「その他」の場合 ( )			

2. Do - 実施 -									
<16> 事業・業務の概要		養育放棄や貧困等の状況にある学齢児を対象に、放課後の居場所で安心できる大人との触れ合いや交流を図りながら、食事や入浴、学習などを行い自立を促すとともに、養育放棄等の虐待の世代間連鎖の防止に資する。							
目的	<17> 事業・業務の目的	学齢児及びその保護者の自立を促すとともに、養育放棄等の虐待の世代間連鎖の防止を図る。							
	<18> 事業・業務の対象	養育放棄や貧困等の状況にある学齢児及びその保護者							
手段	<19> 平成29年度の活動内容	子どもの居場所での食事の提供、入浴の実施、宿題等の学習時間の確保。保護者との面談による家庭状況の把握及び助言。							
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		延べ利用人数	人	600	824	1,200	1,384	115.3%	
成果	<21> 事業・業務の成果	最終的には継続支援が不要な状態にすることを目標とするが、部分的にでも改善された状態にする。 ※効果測定(生活習慣等5項目を A問題なし Bやや問題あり C問題あり の3段階で評価)において、改善が見られた人数にて事業評価を実施する。							
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		効果測定	人	3	7	7	4	57.1%	
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	17,331	14,151	16,968	16,968	100.0%	
		事業費等	千円	15,888	12,708	15,888	15,888	100.0%	
		財源内訳	国・県補助金	千円	3,972	5,355	7,944	8,453	106.4%
			地方債	千円					
			その他	千円					
一般財源	千円	11,916	7,353	7,944	7,435	93.6%			
人件費	千円	1,443	1,443	1,080	1,080	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.2	7,214 × 0.2	7,195 × 0.2	7,195 × 0.2				
他の職員		×	×	×	×				

### 3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の 妥当性	1.妥当である	理由	子どもの居場所を設けて子ども本人の生活習慣の確立等を図るとともに、子育ての難しい保護者の支援を行うことにより、未来を担うおやまつ子の育成に資する事業となっている。また、事業実施に当たってはNPO法人に委託しており、民間活力を活用している。
		<25> 手段や実施手法の 妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	事業実施により対象児童のリスク改善が見られていることから、受け入れ定員を増加することで、リスクの高い児童数を減少させることが可能である。
	効率性	<27> 事業費や人件費の 削減余地	1.削減の余地なし	理由	食事や衣服などの提供にあたっては、フードバンクや寄付を利用するなど既にコスト削減していることから、これ以上の削減は困難である。
	公平性	<28> 受益者負担の 適正化余地	1.適正	理由	対象児童は、育児放棄や貧困等の状況にあるため、受益者負担を求めた場合、利用しなくなる恐れが高いことから、事業目的達成のためには、受益者負担を求めずに利用を促す必要がある。
	<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	施設規模の視点では、多少の定員増は可能と考えられることから、利用する児童数を増やし、リスクの高い児童を減少させる。	

### 4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	児童虐待が増加傾向にある中、リスクの高い児童をより多く支援していきたいところであるが、受け入れ可能な人数は限られている。施設を増設することは容易ではないことから、現状の2施設において定員を増加することでより多くの児童を支援していくこととする。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	平成28年度途中から施設を1件増設し、2施設体制となって初めての年度であった。食事や衛生面で行き届かない家庭の子どもに食事、入浴、洗濯等を提供し、学習の時間を確保することにより、子どもの状況の改善がいずれの施設でも見られていることから、支援する家庭・子どもを増やせるよう、定員を拡大して事業を実施する。
	<32> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	子どもたちの状況改善が見られていることから、事業効果があったものと評価する。国・県の補助を確保し、費用対効果を高めながら、施設未利用の要支援児童を受け入れ、状況が改善される家庭を増加させるべく、事業を実施する。

### 5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	定員を増加させ、未利用の児童を受け入れる。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
	コスト	千円		18,808	18,808		
	事業費等	千円		17,728	17,728		
<34>活動・成果目標	各施設10人の定員をそれぞれ15人とし、延べ利用数を1500人、効果測定による改善数を6人とする。			人件費	千円	1,080	1,080